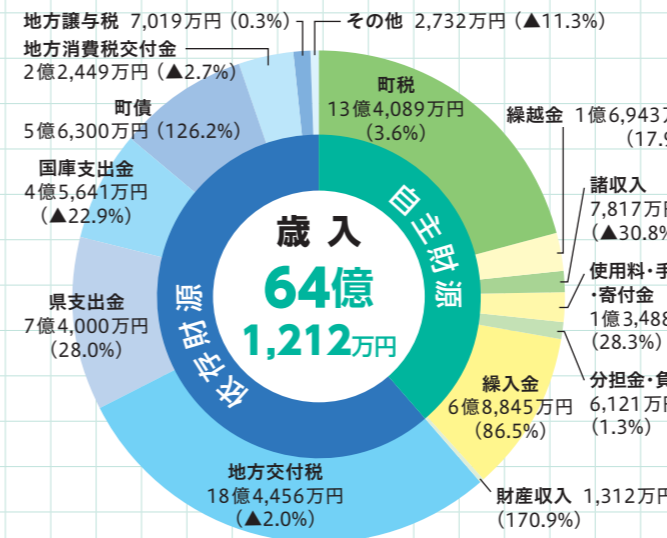
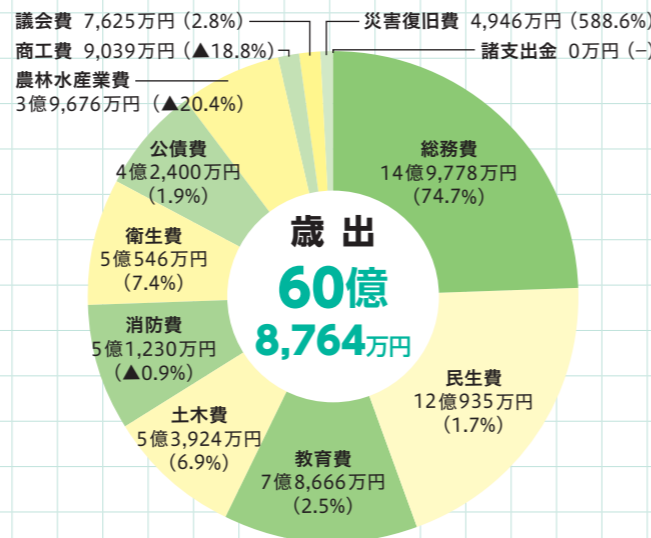


歳出の特徴

役場新庁舎整備事業などにより、歳出総額は増加しました。

半田沼ため池等放射性物質対策事業完了により農林水産事業費が減少しましたが、役場新庁舎整備事業による総務費の増加、令和元年度台風19号被災に伴う災害復旧事業費の増加により、歳出総額は増加しました。



歳入の特徴

自主財源は、24億8,615万円となり、歳入比率は2.3%増加しました。

国庫支出金は、半田沼ため池等放射性物質対策事業完了に伴い減少した一方、県支出金は、センサー選果機導入事業補助金により増加しました。また、繰入金は、庁舎建設基金からの繰入により増加。地方債は、庁舎建設に係る役場機能緊急保全事業債により増加しました。また、ふるさと納税寄附額が昨年度と比べて倍増したため、寄附金が増加しました。

性質別歳出内訳

32.5%	<b>義務的経費</b> 19億8,089万円
	人件費 9億8,065万円
	扶助費※1 5億7,527万円
24.7%	<b>投資的経費</b> 15億759万円
	普通建設事業費 12億3,871万円
	災害復旧事業費 2億6,888万円
42.6%	<b>その他経費</b> 25億9,916万円
	物件費 10億1,261万円
	繰出金※2 6億8,288万円
	補助費など 7億3,770万円
	その他 1億6,597万円

※1 児童・高齢者・障がい者・生活困窮者に対して支援に要するお金  
※2 一般会計から他会計や各種基金へ繰り出すための経費

町民1人あたりの歳出決算額 (単位:円)

費目	決算額	対前年度増減額
総務費	128,246	55,829
民生費	103,549	3,138
教育費	67,357	2,521
土木費	46,172	3,575
消防費	43,865	205
衛生費	43,279	3,526
公債費	36,304	1,169
農林水産業費	33,972	▲8,126
商工費	7,739	▲1,663
議会費	6,529	263
災害復旧費	4,235	3,628
諸支出金	0	0
合計	521,247	64,066
町民1人あたりの町税負担額	114,812	5,471

※令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口11,679人をもとに算出

令和元年度 桑折町の

# 決算

決算は、皆さんが納付された税金や、国・県からの補助金・交付金などがいくら入ってきて、どのように使ったかを明らかにするとともに、町の1年間のあゆみ・記録となるものです。令和元年度の決算を報告します。

令和元年度は、町総会計画「献上桃の郷こおり創生プラン」の中間年であり、さらに、復興・創生期間終了前の重要な年になることから、計画の着実な推進はもとより、「シティプロモーションの推進」「子どもを大切に育てる教育の町」「健康と福祉の町」など、6項目を重点施策として掲げ、「住んで良かった」「住んでみたい町桑折」の実現を目指し各種事業を実施しました。

その結果、歳入総額64億1,212万円(前年度比12%の増)、歳出総額60億8,764万円(前年度比12.5%の増)、歳入歳出差引額は、3億2,448万円となりました。このうち、翌年度へ繰り越すべき事業の財源

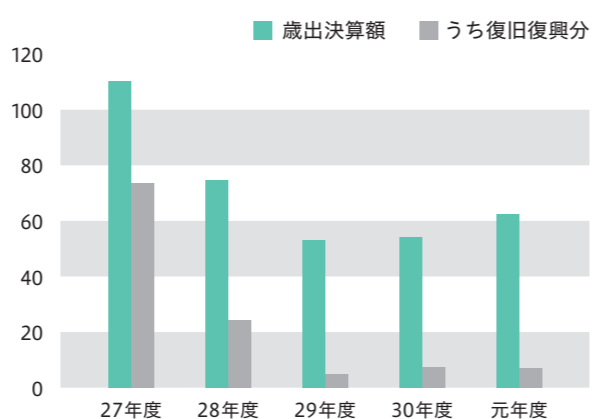
1、404万円を差し引いた3億1,044万円が剰余金となり、決算は黒字でした。剰余金のうち、1億6千万円を財政調整基金に積み立て、残り1億5,044万円を翌年度に繰り越しました。予算の執行にあたっては、事業の重点選択と諸経費の節減・合理化を図り、国および県などの特定財源を確保しながら、財源の重点的かつ効果的な配分を行い、健全な財政運営に努めました。



用語の説明

- 【一般会計】** 福祉や教育・土木といった一般的な事業に使われ、町の事業の基本となる会計
- 【自主財源】** 町税や使用料など、町が自主的に収入できるお金
- 【依存財源】** 地方交付税など、国や県の意思によって額が決められ、割り当てられるお金
- 【町税】** 町民の皆さんが町に収める税金
- 【繰入金】** 各種基金や他会計から一般会計へ繰り入れるお金
- 【地方交付税】** 自治体の財政力に応じ、国から交付されるお金
- 【国庫・県支出金】** 特定の目的のために国や県から交付されるお金
- 【町債】** 国や銀行などからの借入金
- 【公債費】** 町債の返済に使うお金

歳出決算額の推移 (単位:億円)



特別会計決算

会計区分	歳入	歳出	差引額
国民健康保険	13億8,645万	13億4,427万	4,218万
後期高齢者医療	1億6,634万	1億6,622万	12万
介護保険	15億9,748万	15億5,953万	3,795万
公共下水道事業	2億7,660万	2億7,238万	422万

水道事業会計

会計区分	歳入	歳出	差引額
収益的収支	4億2,251万	3億3,730万	8,521万
資本的収支	698万	8,336万	▲7,638万

※資本的収支の不足額7,638万円は、留保資金および地方消費税資本的収支調整額などで補てんしました。

各種基金の残高 (令和元年度末)

会計区分	基金名	残高
一般会計	財政調整基金	8億4,655万
	減債基金	1億3,373万
	庁舎建設基金	6億5,048万
	その他特定目的基金	6億7,927万
	土地開発基金	1億2,015万
	その他定額運用基金	7,574万
合計		25億592万
国民健康保険	国民健康保険基金	7,409万
介護保険	介護給付費準備基金	1億1,657万